



2025年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月14日

上場会社名 グロービング株式会社 上場取引所 東
コード番号 277A URL <https://www.globe-ing.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 耕平
問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 CFO兼コーポレート本部長 (氏名) 建林 秀明 (TEL) 03(5454)0805
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第3四半期の連結業績(2024年6月1日～2025年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第3四半期	5,953	—	2,118	—	2,105	—	1,226	—
2024年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年5月期第3四半期 1,241百万円(—%) 2024年5月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第3四半期	45.48	42.43
2024年5月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2024年5月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年5月期第3四半期の数値及び2025年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、2024年9月20日付及び2025年3月1日付でそれぞれ普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当第3四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第3四半期	7,520	5,333	69.3
2024年5月期	2,593	1,551	57.5

(参考) 自己資本 2025年5月期第3四半期 5,214百万円 2024年5月期 1,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年5月期	—	0.00	—	—	—
2025年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日～2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,150	95.2	2,600	603.4	2,587	582.9	1,500	475.8	54.72

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2024年9月20日付及び2025年3月1日付でそれぞれ普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。2025年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期3Q	28,728,000株	2024年5月期	26,078,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期3Q	一株	2024年5月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年5月期3Q	26,971,040株	2024年5月期3Q	一株

(注) 1. 2024年5月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年5月期第3四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は、2024年9月20日付及び2025年3月1日付でそれぞれ普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の数値は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費者物価の上昇などが影響し、個人消費は鈍い動きに留まっておりますが、円安に伴うインバウンド需要の増加や雇用環境の改善に伴い緩やかに回復が進んでおります。一方で、各国の通商政策等の動向や中国経済の停滞、中東情勢の緊張感の高まりなどの地政学リスクにより、依然として先行きが不透明な状況にあります。

このような状況において、日本の各企業は競争力を高めるために、新たなビジネス機会の創出や企業価値の向上のための取組みを積極的に進め、AI活用やデジタルトランスフォーメーションの活用を企業戦略の中心に位置付けており、コンサルティング業界へのニーズは引き続き高い状態が続くと予想されます。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業は順調に拡大を続け、売上高は5,953,162千円、営業利益は2,118,459千円、経常利益は2,105,654千円、一部のソフトウェアについて減損損失を105,477千円計上したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,226,546千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(コンサルティング事業)

様々な業界に対して戦略策定・DX推進等をあらゆる側面から支援するため、コンサルタントの中途採用を進め、新規案件の獲得や既存案件の規模拡大を図りました。また、当第3四半期連結累計期間においては、長期的関係構築を狙う戦略アカウント拡大により売上高及び営業利益ともに順調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,949,562千円、セグメント利益は2,820,876千円となりました。

(クラウドプロダクト事業)

クラウドプロダクトの開発を行うために、69,088千円の研究開発費を計上し、セールススイート及びスペンディンテリジェンススイートの開発を推進いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,600千円、セグメント損失は105,827千円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、7,520,402千円となり、前連結会計年度末に比べ4,926,774千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が3,985,856千円、売掛金、電子記録債権及び契約資産が707,550千円、ソフトウェア仮勘定が138,307千円、繰延税金資産が65,031千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,187,105千円となり、前連結会計年度末に比べ1,145,476千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が833,397千円、未払消費税等が200,335千円、未払費用が97,219千円、賞与引当金が50,424千円増加し、未払金が46,937千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,333,297千円となり、前連結会計年度末に比べ3,781,298千円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が1,226,546千円増加したこと及び2024年11月に実施した公募増資等により資本金が1,105,288千円、資本剰余金が1,105,288千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の連結業績予想につきましては、2024年11月29日に開示いたしました連結業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

当該連結業績予想は、当社が本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,388,848	5,374,705
売掛金	228,138	649,547
電子記録債権	5,534	2,617
契約資産	369,867	658,924
棚卸資産	10,581	27,932
その他	58,605	86,908
流動資産合計	2,061,576	6,800,637
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,743	70,894
減価償却累計額	△14,584	△24,824
建物（純額）	52,158	46,070
工具、器具及び備品	99,801	126,746
減価償却累計額	△52,227	△70,653
工具、器具及び備品（純額）	47,574	56,093
有形固定資産合計	99,732	102,163
無形固定資産		
のれん	104,450	96,131
ソフトウェア	25,369	5,396
ソフトウェア仮勘定	79,420	217,727
無形固定資産合計	209,239	319,255
投資その他の資産		
長期前払費用	1,419	7,225
繰延税金資産	118,378	183,410
敷金	103,181	103,541
その他	100	4,168
投資その他の資産合計	223,079	298,345
固定資産合計	532,051	719,764
資産合計	2,593,628	7,520,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	210,467	163,530
未払費用	256,979	354,199
未払法人税等	9,618	843,015
未払消費税等	122,823	323,158
契約負債	8,778	8,152
賞与引当金	270,297	320,722
役員賞与引当金	12,228	—
その他	56,607	62,582
流動負債合計	947,800	2,075,361
固定負債		
役員退職慰労引当金	52,276	65,721
資産除去債務	41,552	45,330
繰延税金負債	—	692
固定負債合計	93,829	111,744
負債合計	1,041,629	2,187,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	1,195,288
資本剰余金	459,000	1,857,511
利益剰余金	936,870	2,163,416
株主資本合計	1,485,870	5,216,217
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,908	△2,093
その他の包括利益累計額合計	4,908	△2,093
新株予約権	61,219	—
非支配株主持分	—	119,174
純資産合計	1,551,998	5,333,297
負債純資産合計	2,593,628	7,520,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)	
	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
売上高	5,953,162
売上原価	1,851,755
売上総利益	4,101,406
販売費及び一般管理費	1,982,947
営業利益	2,118,459
営業外収益	
受取利息	1,683
受取配当金	2
受取手数料	12,750
為替差益	2,128
補助金収入	1,928
その他	1,513
営業外収益合計	20,005
営業外費用	
株式交付費	9,432
上場関連費用	23,201
その他	176
営業外費用合計	32,810
経常利益	2,105,654
特別利益	
新株予約権戻入益	61,051
特別利益合計	61,051
特別損失	
減損損失	105,477
特別損失合計	105,477
税金等調整前四半期純利益	2,061,228
法人税、住民税及び事業税	876,603
法人税等調整額	△64,317
法人税等合計	812,285
四半期純利益	1,248,943
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,397
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,226,546

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	
四半期純利益	1,248,943
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△7,002
その他の包括利益合計	△7,002
四半期包括利益	1,241,940
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,219,543
非支配株主に係る四半期包括利益	22,397

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンサルティング	クラウド プロダクト	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,949,562	3,600	5,953,162	—	5,953,162
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,949,562	3,600	5,953,162	—	5,953,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,949,562	3,600	5,953,162	—	5,953,162
セグメント利益又は損失(△)	2,820,876	△105,827	2,715,048	△596,589	2,118,459

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「クラウドプロダクト」セグメントにおいて、一部のソフトウェアの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては105,477千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社の第三者割当増資に伴う非支配株主との取引に係わる親会社持分の変動により、資本剰余金が293,223千円増加しております。

また、当社は、2024年11月29日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2024年11月28日を払込期日とする公募による新株式530,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,105,288千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,195,288千円、資本剰余金が1,857,511千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	57,472千円
のれんの償却額	8,319 "

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年1月23日開催の取締役会決議により、2025年3月1日を効力発生日として、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割により投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年2月28日（金曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主が所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,745,600株
今回の分割により増加した株式数	22,982,400株
株式分割後の発行済株式総数	28,728,000株
株式分割後の発行可能株式総数	100,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年2月13日（木曜日）
基準日	2025年2月28日（金曜日）
効力発生日	2025年3月1日（土曜日）

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、サマリー情報の「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」に反映しております。

(3) その他

① 今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はございません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの権利行使価額を2025年3月1日以後、次のとおり調整いたしました。

名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第4回新株予約権	1,400円	280円

(注) 第1回A新株予約権、第1回B新株予約権、第2回A新株予約権、第2回B新株予約権、第3回A新株予約権、第3回B新株予約権については、2024年9月20日開催の取締役会決議に基づき2024年9月20日付で失効しております。

2. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会の決議により、2025年3月1日（土曜日）をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

変更前	変更後
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、20,000,000株とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、100,000,000株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2025年3月1日（土曜日）

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月14日

グローピング株式会社

取締役会御中

三 優 監 査 法 人

大阪事務所

指定社員

公認会計士 鳥居 陽

業務執行社員

指定社員

公認会計士 米崎 直人

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているグローピング株式会社の2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年12月1日から2025年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年6月1日から2025年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じ

て、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。